

北見俊郎著

「アジア経済の発展と港湾」

中 西

ちかし
陸

(早稲田大学)

本書の著者、北見俊郎氏は関東学院大学助教授であり、日本交通学会ならびに日本港湾経済学会における港湾経済研究者の若手第一人者として自他共に許されている学究である。

著者は生粋の横浜人で、港横浜の国際的成長とともに成人となり、関東学院大学を卒業後、立教大学大学院で更に経済政策の研究をすすめ、母校に「港湾論」を担当されて今日に至っている。北見氏の港湾経済研究には今まで二つの大きなエポックがある。そのひとつは、港湾経済の研究を始められてから「国民経済と港湾」（1958年、日本港湾協会発行）を出版されるまでの期間であり、いまひとつは、この本を出版された直後より1962年にかけてアメリカを中心とする欧米留学と、帰朝後における積極的な論文発表の期間である。本書は氏のこの港湾経済研究の第二期におけるひとつの結晶であり、留学によって国際的視野を拡げた港湾経済のあり方、考え方の発表であると考えてよいと思う。

北見氏は、経済における港湾の研究が未開拓な分野であり、一般的に交通経済論においてこれがひとつの盲点となっている点に注目し、港湾経済の現状を総括的に国民経済との関聯において把握しようと努力され、その把握の方法において、経済発展に占める港湾の意義や役割を掘み、港湾経済理論の確立をめざしておられる。

この研究態度は本書においてもつらぬかれている。北見氏もこのことを本書の「まえがき」ではっきりと書かれている。すなわち、「ここでとりあげようとするアジア諸国の経済と港湾に関する考察も、経済における港湾の問題意識がどのようなものであるかをみるとともに、アジア諸国における港湾の現状をまずもって知ることが先決問題ともなる。そしてさらに、港湾がアジア諸国の経済発展の中でもつところの意義や役割について考察しなければならない。この書はそのようなことを中心としながらさらに経済発展の中でもつ港湾の問題点をみるとともに、アジア経済における港湾の性格にも及びたいと思う。さらにそれらを通じて、港湾研究における方法論のことについてもなんらかの基礎付けを与えるとするものである」と本書著作の目的を明確にしている。

本書は、9章、189頁からなり立っているが、著者の港湾経済研究の方法論を展開し、

前書「国民経済と港湾」の考え方を更に一步前進させて理論を展開させている。第1章、経済発展における港湾の役割ならびに第2章、マニラにおける経済と港湾から、第3章、シンガポールにおける経済と港湾、第4章、ベトナムにおける経済と港湾、第5章、タイにおける経済と港湾、第6章、ビルマにおける経済と港湾、第7章、セイロンにおける経済と港湾、第8章、インドにおける経済と港湾に至る合計7カ国の大貴重な「アジア諸国の港湾事情」と第9章最終章の「アジア諸国における経済発展と港湾」が本書の主要三部門を構成している。以下本書の内容を目次に従って簡単に紹介することとする。

第1章、「経済発展における港湾の役割」は三節からなり、第1節は「経済における港湾の本質」、第2節は「経済発展における港湾の役割」第3節は、「資本主義における港湾経済」からなっている。

第1節、「経済における港湾の本質」では、海運貿易と密接な関聯性と、日本における港湾の性格の特異化について述べている。海運貿易と港湾の関聯について、港湾問題が重要問題として研究の対象となり、活発な研究論文著書の発表がなされたのは、海運企業貿易の不況時ならびにその期待期と関聯がある点を指摘している。すなわち、1920～30年代における世界的恐慌の背景、1950年代以降における第二次大戦後の経済、国際貿易の発展と資本主義の本質的問題の提起が港湾関係文献の出版集中の時期であった。日本港湾の性格については、従来の交通ならびに経済地理における港湾の定義である海陸二面にわたる交通の連絡点ならびに結節点から発展し、海運の重要な Distributing Center または Shipping Center としての重要な性格を持っている点を強調し、自由港の問題を考察している。

第2節、「経済発展における港湾の役割」では、わが国における最近10ヶ年間における臨海工業地帯の造成問題と臨海工業地帯発生の経済的自然的必然性について論ずるとともに、資本主義の再生産過程と外国貿易の発展ならびに工業生産力の増大傾向を生む点を指摘している。さらにわが国の港湾が、港湾建設において資本を国家財政に依存することならびに、国家経済政策によって左右されるため、地域的格差を持つわが国地域経済をますます不均等にして行く働きを港湾が持つ点に注目している。

第3節、「資本主義における港湾経済」で著者は「海陸交通の結節点または連絡地」であるという従来の港湾に対する定義を原則的に認めながらも、常に港湾が国民経済の再生産過程においてどのような役割を占めるかという観点に中心を置くべき点を強調している。そして、港湾が商業港であっても、工業港であってもそのような港湾における取扱貨物の差や、取引形態の差からくる港湾の外的的概念にこだわることなく、現実の港湾にお

いてみられる経済活動が、ヒンターランドにおける経済構造の如何によって決定づけられる傾向をもつものである点を認識しなければならないとのべている。さらに、港湾は独立の産業部門であってよいとしてその理論づけを行っている。港湾は、港湾施設ならびに設備および港湾労働を生産要素として、「港湾用役」を生産し、その代価として港湾諸料金を取るものであるから完全に独立した経済生産部門としてよいのであるが、北見助教授は種々の疑問点や問題点を提起して、その確信を抱いているように見受けられるがはっきりと独立生産部門とすることに躊躇している。以上各節において、著者はわれわれの直面する経済機構内の港湾の諸問題から、経済発展と港湾基本的関係について考え、経済発展における港湾の役割また資本主義経済のもとでの港湾の性格、その意義を解明しようとして、立派な成果をあげている。このように港湾を把握しようとする著者の努力と理論の進展には尊敬の念を抱かされる。ただ、完璧のものを絶対的なものとするため、港湾経済を国民経済における重要なひとつの独立した個別経済として定義し、工業港の発展によって変化するわが国港湾の性格を今すこし浮彫りにすることが出来たならどのように他の港湾研究者に役立つかわからぬと思う。

第二の部門として、第2章から第8章に至る合計7ヶ国の「アジア諸国の港湾事情」は、文献、資料が皆無であったにもかかわらず、著者の常に変わぬ不撓不屈の努力によって、現段階における最大限の資料の入手と分析がなされ、多くの統計資料ならびに港湾の図による解明が克明になされている。今までアジアの中の隣国でありながら曖昧としてその実情を知ることの困難であったアジア諸国の港湾をこれ程理論的にまたはっきりと紹介した文献は他にない。今後アジア港湾の研究調査に欠くことのできない貴重な文献になることは間違ひなく、交通研究者はいうに及ばず経済政策の研究者にとっても重要なものとなろう。

第三部門にあたる、第9章、「アジア諸国における経済発展と港湾」は、第1章と同じく三節からなっている。第一節「港湾の発展と経済条件」第二節に「アジア諸国における港湾の植民地性」、第三節に「アジア諸国における港湾の問題性」を考察している。

まづ、第一節では、交通における港湾の意味と経済との関係を原理的に見るとともに、これをアジア諸国の場合について、港湾の役割がどの程度経済発展に占めるかについて考察し、また、アジア経済、社会の特殊性の中でもたれる経済開発計画が、従属的な貿易と工業化との関聯のうえで港湾にのぞんでいるものは何かを眺めている。

第二節では、アジア諸国港湾をもっとも特徴づける植民地的性格について、G. ミュルダールならびに J. H. ブーケを引用し、港湾都市と農村を構造的背景として、アジア諸

国の港湾都市の限界をながめ、ヨーロッパ勢力がアジアの主要港湾を保持するのは、アジア諸国の港湾、特に主要港湾が植民地的性格を残す港湾だからと結論している。

第三節では、第1章で提起した前提的事項との関係を再びとりあげ、わが国の港湾の問題性と、アジア諸国のそれを対比させ港湾の概念規定および問題点を指摘している。

以上本書の内容を簡単に述べて見たのであるが、この本の中には絶えず、経済機構、特に資本主義自由経済機構の中で、港湾がどのような役割を果たすかということを中心に、港湾の概念と定義を決定しようとする努力が払われている。港湾と言えば、すぐ港湾労働、荷役実務と考える従来の港湾経済の中で、湾湾をただ海陸交通の通路または結節点とする交通ならびに経済地理の概念を更に分析して、港湾を個別交通機関または個別生産部門として独立して考えようとする理論のうらづけがなされているが、そのように結論づけることにはある種の躊躇が見られる。しかし、著者の胸中には、その確信がはっきりと画かれていることは容易に推察できる。

それゆえ、本書はただアジア諸国における港湾の貴重な文献となるばかりでなく、港湾経済の理論組立てに尽力している港湾研究者にとって、常に欠くことのできない文献となることであろう。

(A5判 196頁 1964年3月25日発行
(定価 650円
発行所 アジア経済研究所(東京、都新宿区市ヶ谷本村町42)
発売所 東京大学出版会(東京都文京区本富士町1))